

記入例

様式第 1 (第 18 条関係)

(表面)

指定給水装置工事事業者指定申請書

奥州市長 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

定款、登記簿謄本の記載どおり記入願います
(個人の場合、住民票など参考にしながら記入願います)

氏名又は名称 **株式会社 〇〇〇〇〇** 印
住所 **岩手県〇〇〇〇〇 〇〇番地〇**
代表者氏名 **代表取締役 〇〇〇〇**

会社印を
願います


水道法第 16 条の 2 第 1 項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第 25 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
ダイヒョウトリシマリヤク × × × × 代表取締役 ○ ○ ○ ○	<p>登記簿謄本に記載された役員を記入願います (個人の場合、代表者氏名を記入願います)</p>
トリシマリヤク × × × × 取締役 ○ ○ ○ ○	
トリシマリヤク × × × × 取締役 ○ ○ ○ ○	
カンサヤク × × × × 監査役 ○ ○ ○ ○	
※ 定款、登記簿謄本を忘れずに添付願います	
事業の範囲	給排水設備工事業 給水装置工事に関する事業 (など、給水装置工事に関する事業の記載が必要)
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

定款、登記簿謄本の記載どおり記入願います
(個人の場合、記入例どおり願います)

記入例

(裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	株式会社 ○○○○○
上記事業所の所在地	岩手県○○○○○ ○○番地○
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
○○○○○ ○○○○○	第○○○○○○○号 第○○○○○○○号  <div data-bbox="879 848 1289 1016" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;">左記の方がお持ちの「給水装置工事主任技術者免状」の交付番号を記入願います</div>

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

記入例

別表（第 18 条関係）

機 械 器 具 調 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日現在

種 別	名 称	型式、性能	数量	備考
管の切断用の機械器具	金切りのこ	〇〇〇〇型式	○	
	〇〇〇〇〇		○	
管の加工用の機械器具	やすり	〇〇〇〇型式	○	
	パイプねじ切り器		○	
	〇〇〇〇〇		○	
接合用の機械器具	トーチランプ	〇〇〇〇型式	○	
	パイプレンチ		○	
	〇〇〇〇〇		○	
水圧テストポンプ	水圧テストポンプ		○	

水道法施行規則第 20 条に定める機械器具を数量まで記入願います。記入例に記載の機械器具を有することが指定要件になります。

他に水道関係の機械器具がある場合は、併せて記入願います。

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

記入例

様式第2（第18条及び第34条関係）

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからホまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

定款、登記簿謄本の記載どおり 記入願います (個人の場合、住民票など参考 にしながら記入願います)		
申請者		会社印を 願います
氏名又は名称	株式会社 〇〇〇〇〇	印
住所	岩手県〇〇〇〇〇 〇〇番地〇	
代表者氏名	代表取締役 〇〇〇〇	

奥州市長 殿

記入例(選任の場合)

様式第3 (第22条関係)

給水装置工事主任技術者選任・~~解任~~届出書

不要な文字を二重線で消してください

奥州市長 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

会社印は
不要

定款、登記簿謄本の記載どおり
記入願います
(個人の場合、住民票など参考
にしながら記入願います)

届出者 **株式会社 〇〇〇〇〇**
岩手県〇〇〇〇〇 〇〇番地〇
代表取締役 〇〇〇〇

水道法第25条の4の規程に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の ^{選任} ~~解任~~ の届出をします。

不要な文字を二重線で消してください

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	株式会社 〇〇〇〇〇	
上記事業所で選任・ 解任 する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・ 解任 の年月日
〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇	第〇〇〇〇〇〇〇号 第〇〇〇〇〇〇〇号	平成〇年〇月〇日 平成〇年〇月〇日

左記の方がお持ちの「給水装置工事主任技術者免状」の交付番号を記入願います

新規指定業者の場合は、指定日以降の日を記入願います

※ 給水装置工事主任技術者を選任する場合のみ、「給水装置工事主任技術者免状」のコピーを添付願います

記入例

様式第 10 (第 34 条関係)

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

奥州市長 殿

定款、登記簿謄本の記載どおり
記入願います
(個人の場合、住民票など参考
にしながら記入願います)

届出者

株式会社 ○○○○○
岩手県○○○○○ ○○番地○
代表取締役 ○○○○

平成○○年○○月○○日

会社印は
不要

水道法第 25 条の 7 の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	カブシキガイシャ ××××× 株式会社 ○○○○○			現在の法人名等、住所、 代表者の氏名を記入願 います
住 所	岩手県○○○○○ ○○番地○			
フリガナ 代表者の氏名	ダイヒョウトリシマリヤク ××××× 代表取締役 ○○○○			
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	
(会社、法人名の変更 の場合は下記の通り)				
名称	株式会社△△△△	株式会社○○○○○	平成○年○月○日	変更された事項のみ記入願います 定款、登記簿謄本(個人の場合は住民票など)どおり 「変更前」「変更後」「変更年月日」を記入願います
※ 変更した事項が証明できる定款、登記簿謄本等を忘れずに添付願います (個人の場合は住民票など)				



5-6-4 【様式例】記入（例）

【様式例 1】講習会受講実績及び業務内容等の確認

指定給水装置工事業業者 指定更新時確認事項 記入様式例	
氏名又は名称	J W W A 設備 印
郵便番号、住所	〒000-1234 □□市更新 26 番地
代表者氏名	日水 協太郎
電話番号	000-123-8118

青字が記入例

指定申請書と同様の押印
法人：代表者印
個人：申請者印

①提出先の水道事業者（水道事業者等の連携による広域開催も含む）が実施している指定給水装置工事業業者講習会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。）（公表： 可 不可）
30 年 1 月 23 日 ・ 未受講
（未受講の場合、その理由） ※非公表

未受講の理由を記入（非公表）

夜間・休日等の修繕対応時間など、記入内容は、水道事業者が判断

②指定給水装置工事業業者の業務内容

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください）（公表： 可 不可）
休業日： 日曜日、正月3が日 GWに連休 営業日： 月～土 修繕対応時間： 8時～17時 17時以降は要相談
漏水等修繕対応の可否（公表： 可 不可） （該当部に○をつけてください。詳細な内容を記入することも可能）
屋内給水装置の修繕 ○ 埋設部の修繕 ○ その他（ ）
対応工事種別（ 新設 ・ 改造等 ）（公表： 可 不可）
配水管からの分岐 ～ 水道メーター （ 新設 改造 ） 水道メーター ～ 宅内給水装置 （ 新設 改造 ）
その他（公表： 可 不可）
緊急時連絡先 0X0-XXXX-0000（代表者携帯）

漏水時の修繕対応の可否や、その他欄を利用して夜間・休日等の対応についての記入も可能

その他の欄は、緊急時の連絡先など各水道事業者独自の確認に利用

不可の場合は、非公表を希望として掲載しない。

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。
※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した水道事業者にその旨を届け出るようお願いします。



【様式例 2】 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績等の確認

③給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

過去5年以内の受講の有無

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）
受講者名については、公表対象外とする。

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事主任技術者に従事する者の給水装置工事の施工技术の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名（公表対象外）	研修会名、実施団体	受講年月日
日水 協太郎	給水工事振興財団 e-ラーニング	平成29年7月20日
日水 協次	自社内研修 ○○に関する業務研修	平成29年7月23日
上記の内容の公表の可否（公表には、ホームページ等への掲載を含みます。）		
<input checked="" type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 不可	

自社内研修の場合は申し出のみとし、別途証明の書類や受講の事実を証明する押印は求めない。

e-ラーニング、現地研修会で実施した場合、修了証や修了年月日が明示されたもの（主任技術者証）の写しなどで確認可能。（p.31 5-6-2 参照）

可の場合は、公表を可能としていることから掲載する。

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。
自社内研修については、研修内容を記載して下さい。
受講者名は、公表の対象ではありません。
行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。



【様式例3】適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況等の確認

④過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

給水装置工事に主に従事した者

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

工事を施行しない場合はチェック欄にレ点

□ 「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

記載名については、公表対象外とする。

工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		工事年度
			保有している資格等	
日水 協太郎	○	○	講習会修了者	H30
日水 協次	○	○	検定会合格者	H30
社員A	○	×		H30
上記内容の公表の可否				
可 <u>不可</u>				

保有している資格を記入する。
(p.32 5-6-3 参照)

資格を有していなくても、経験を有していれば記入する。

不可の場合は、非公表を希望として掲載しない。

雇用関係又は下請け等も含み、給水装置工事に主に従事した者の氏名等を記入する。
※氏名については、公表対象外とする。